

日中関係学会／政治経済部会主催（2022年10月28日）
「第20回共産党大会を読み解く」

過去30年と未来30年の ロングスパンで何が見えるか

東洋学園大学 朱 建栄

一 「20大」人事は「異例」か

1-1 人事の感想:「意料之外 情理之中」(予想を超えたが理の中)

5年、10年前と比べると「大変動」:任期3期目 一強体制

1-2 30年スパンで見れば、よくあることだ

「任期制」? 江沢民は総書記13年プラス軍事委主席3年 胡錦濤は「正味の10年」はない 最後に胡が全職を後任に譲ったのも長老のけん制を嫌って習の全力投球に期待したため

「年齢制限ルール」? 「15大」(1997年)は「二強」を回避するため、江沢民(71歳)は例外とし、「総書記を除いて他は70歳引退」のルールで喬石(73歳)を引退させた。「16大」(2002年)は李瑞環を引退させるために、「七上八下」が設けられた。しかし江の軍事委主席は留任

1-3 分析:「世紀の大実験」はまだ進行途中、「14億人中国の人事」はまだ定型化していない 大転換期は権力集中という歴史的傾向がある

二 なぜ「一強体制」か

2-1 「集中力量辦大事」の発想

「2050年までの二段階戦略」の実現、特に今後5年の第一歩は容易ではなく、すべての力を結集することが必要、との認識

政治報告で挙げた問題と困難: コロナ、保護主義、世界経済の鈍化、局地紛争、地球規模の問題 国内改革は深層部の矛盾に遭遇、反腐敗闘争はまだ根深い問題、米中対立など「不確定・予測不能な要素が増加」

新指導部は「タスクフォース」「実行内閣」とも解釈できる。「戦略が決まった以上、もはや合議制ではなく、執行・実行が最重要」という論理。

外部で指摘される懸念事項: 独走に対するけん制機能の欠如、耳に痛い情報が耳に入るか、など。全責任を背負った「背水の陣」でもある。3期目で「お手並み拝見」が最大公約数か。

2-2 米国に仕掛けられる「決戦」に備える

- 政治報告の「影の外部主役」はアメリカ

表現:「外部からの抑圧・阻止は随時にエスカレートする可能性」「疾風怒濤のような大きな試練に備える」

- 10月前半公表のバイデン政権「国家安全保障戦略(NSS)」の中国位置づけ:「国際秩序を変える意思と能力を兼ね備えた唯一の競合国」、「競争に勝つために今後10年間が重要」

米専門家の分析:「中国との直接の競争にすべてを結び付け、それに打ち勝つことを優先する」ものである

- それに対して中国首脳部は、このような米国に仕掛けられるバッシングに対し、「ストロングマン」のリーダーが必要との認識でコンセンサスに至ったと伝えられる
- ただ、「終身制」はないだろう。「鄧小平方式」はありうる

三 政治報告から見る政策動向の注目点

全般的に実務的、課題解決方式、という印象。事前に広く意見を聴取し、500カ所以上の修正が行われた。新しい「党規約」に「初級段階」の表現を維持し、「党主席」「習近平思想」という予測は外れた

3-1 「中国式現代化」の提起

5項目の定義：人口規模の大きい現代化、共同富裕、物質文明と精神文明の調和、自然との調和共生、平和発展の道

2035年の初歩的実現に向けて、今後5年間の8大任務を提示

分析：


- ① 欧米と異なる道と方法で現代化の実現が可能との認識
- ② スケールが違う：全先進国を合わせても10億人だが、中国で14億人の現代化を目指す。
- ③ 中身が違う：「米国式の格差が激しい現代化」でも「日韓のような特殊の利益階層に属する現代化」でもない、「共同富裕的現代化」を目指す。（「前所未有！今天釈放出了幾点重要信号」智谷趨勢微信号zgtrend、黃漢城、221016）
- ④ 「中国特色」の再三の強調は、イデオロギーの外国への輸出をせず、あくまでも中国自身の発展に適したモデルの創造、という意味でもある

3-2 台湾に関する長期戦略が見えてきた

- 日本などでは「武力行使を放棄しない」ばかり注目されるが、8月の台湾白書など従来の表現と変わらない。
- 政治報告全文に占める「台湾」の言及は僅か。中心的任務は「経済建設」とし、ほかはこれに「服従・服務」として新「党規約」に明記された。
- 基本的発想：現代化が最優先、台湾統一はその過程で解決。言い換えれば、台湾問題の強引的解決は現代化という目標に抵触との認識。
- 見えてきた長期戦略：まず2030年まで米国と並ぶ経済技術力、軍事力といった総合的国力をつける。台湾問題解決の最大の障害要因は米国と見なし、対等になれば初めて米側が条件付きで「平和統一」を認めると判断。
- 「武力」は「分離独立」というマイナスを封じ込む手段。平和統一というプラスの実現は台湾の民意が不可欠と北京指導部は理解している。2035年に「初歩的現代化」を達成し、一人当たりGDPが台湾と並ぶことで台湾の民衆を平和統一に向かわせる基本的ベースを整え、その上で2050年までの統一達成を目指す。もちろんその間、中国社会の民主化、法治化も不可欠。

3-3 対米戦略も定まった:「新韜光養晦」

- 総合国力を米国に並ばせることを最優先し、それまで正面衝突を最大限に回避する。「新冷戦」という表現を使わない。「新韜光養晦」の戦略と一部の学者で表現されている。
- 一方、米側は中国の台頭を抑えるのに手段を択ばず、台湾・ハイテクなどあらゆる方面で今後5-10年、揺さぶりをかけてくることをこれまで以上に警戒。
- 米国は「実力信奉主義」だと見なし、経済技術面では米国に並び、軍事面では米国による台湾分離独立の策動と軍事干渉を思い止まらせるのに、中国は「2027年までに一流の軍隊を建設する」と明示(政治報告)。
- 中国は朝鮮戦争の体験で米国の行動を判断:①「少しでも勝てると思う時はあらゆる手段を使って攻めてくるが、勝てないと分かった時点で和解する(1953年の休戦協定)」。②多数の同盟国を巻き込む(国連軍は16カ国)。したがって対策は①「勝てない」と思わせる実力の整備と決意、②ヨーロッパや日韓などを中立化か味方につけ、少なくとも米国側に追いやらないこと。
- 「百年未曾有」の時代変動の時期に、日本はどうか。



以上は中国人の思考様式による
「20大」の分析と理解、および最新
動向の紹介でした。

ご清聴ありがとうございました。



「拋磚引玉」
を期待